

リスクコミュニケーション国内事例 調査結果について

独立行政法人 製品評価技術基盤機構
化学物質管理センター
情報業務課 藤原亜矢子

目次

- 調査の目的
- 調査方法
 - 調査対象範囲
 - コミュニケーションの分類
- 調査結果と解析
 - 通常のコミュニケーションの実施状況
 - リスクコミュニケーションの実施状況
- 事例紹介
- まとめ

調査の目的

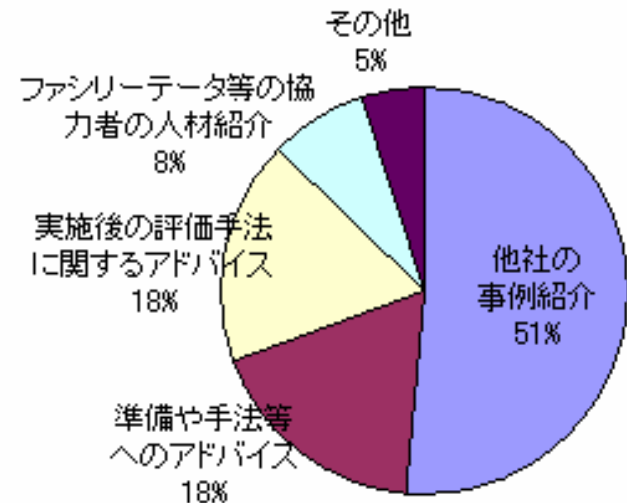
目的

- リスクコミュニケーションの現状把握と、今後のあり方の検討
(実施状況、様々なリスクコミュニケーションの形態)
- 事例紹介によるリスクコミュニケーションの促進

➡ HPで紹介

<http://www.safe.nite.go.jp/management/risk/kokunaijirei.html>

今後、より良いリスクコミュニケーションの実施についてどのようなサービスがあると良いですか？



H18年度福島県「化学物質リスクコミュニケーションに関する事例発表・交流会」での、参加事業者に対するniteアンケート

調査方法

● 調査期間

平成18年11月～平成19年1月

● 調査対象

600事業者の発行した2002年度から2006年度までの**環境報告書1,809冊**

(東洋経済新報社の「CSR企業総覧2006」に掲載されている749社のうち、web上に環境報告書を公開していた事業者と、これまでのniteの調査や自治体等のホームページで把握されている、リスクコミュニケーション実施事業者)

実施内容、準備、感想についてのヒアリングも実施(リスクコミュニケーション実施事業者5社)

リスクコミュニケーションの区分

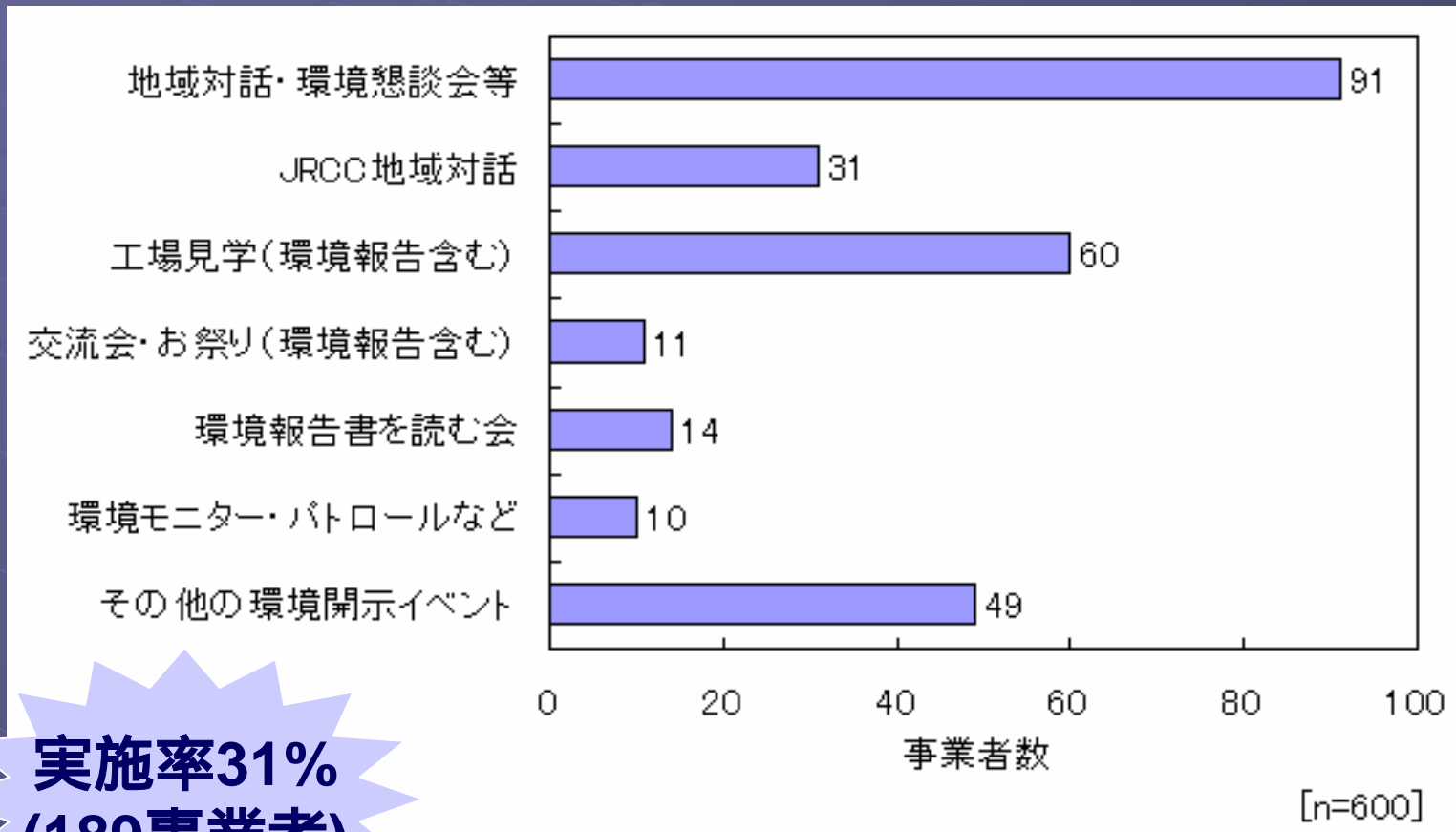
“地域住民等との、事業所の環境に関する情報(環境負荷や化学物質管理の状況等)の開示を含むコミュニケーション”

No	区分
1	地域対話集会・環境懇談会など
2	日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)のRC地域対話
3	工場見学(環境報告含む)
4	交流会・お祭り(環境報告含む)
5	環境報告書を読む会
6	環境モニター・パトロールなど
7	その他の環境開示イベント

通常のコミュニケーションの区分

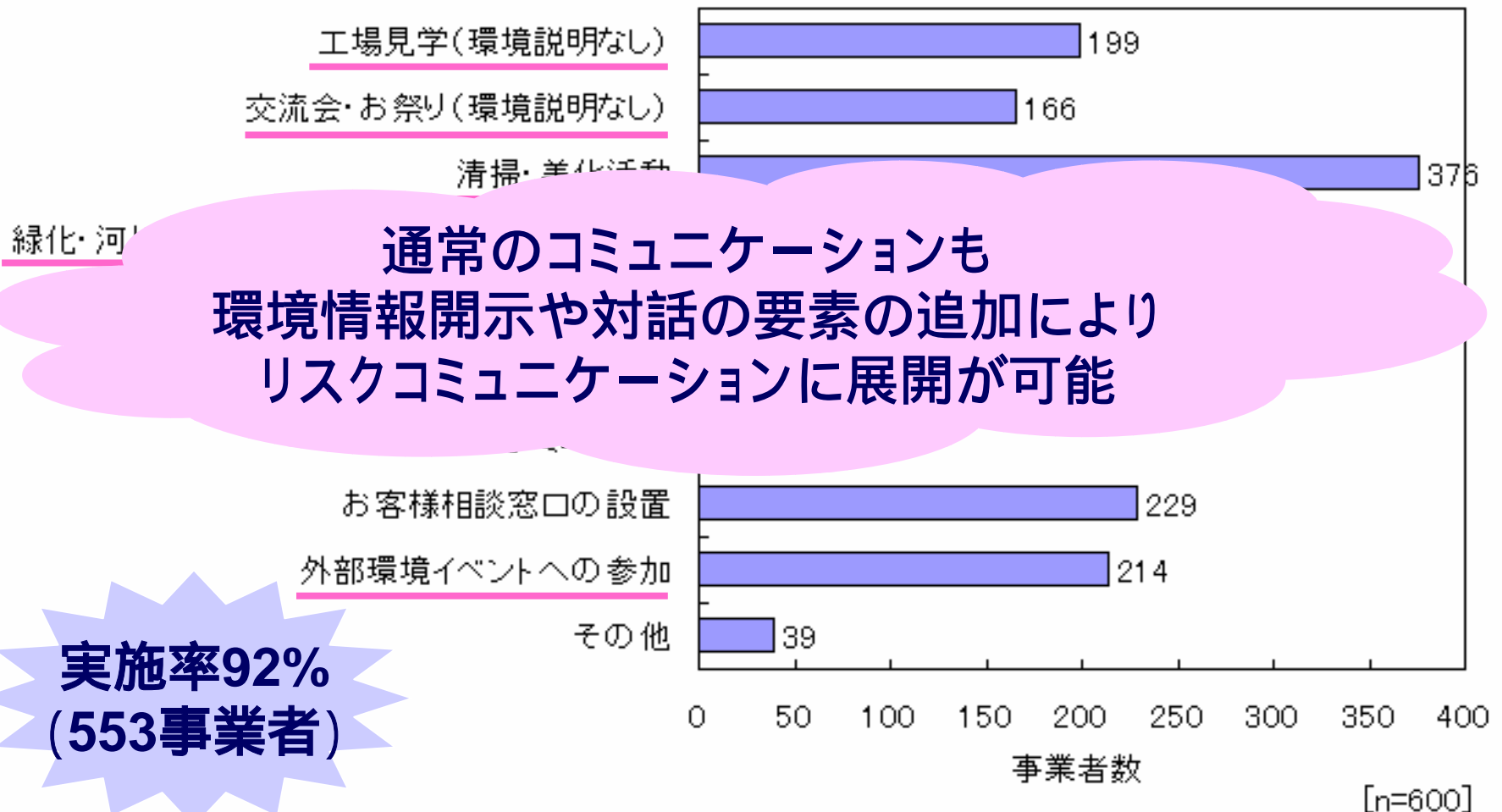
No	区分
1	工場見学(環境説明なし)
2	交流会・お祭り(環境説明なし)
3	清掃・美化活動
4	緑化・河川浄化・ビオトープなどの環境保全活動
5	出前授業、職業訓練などの啓発活動
6	防災訓練、緊急時対応訓練
7	広報誌・ミニコミ誌
8	お客様相談窓口の設置
9	外部環境イベントへの参加
10	その他

リスクコミュニケーションの実施状況



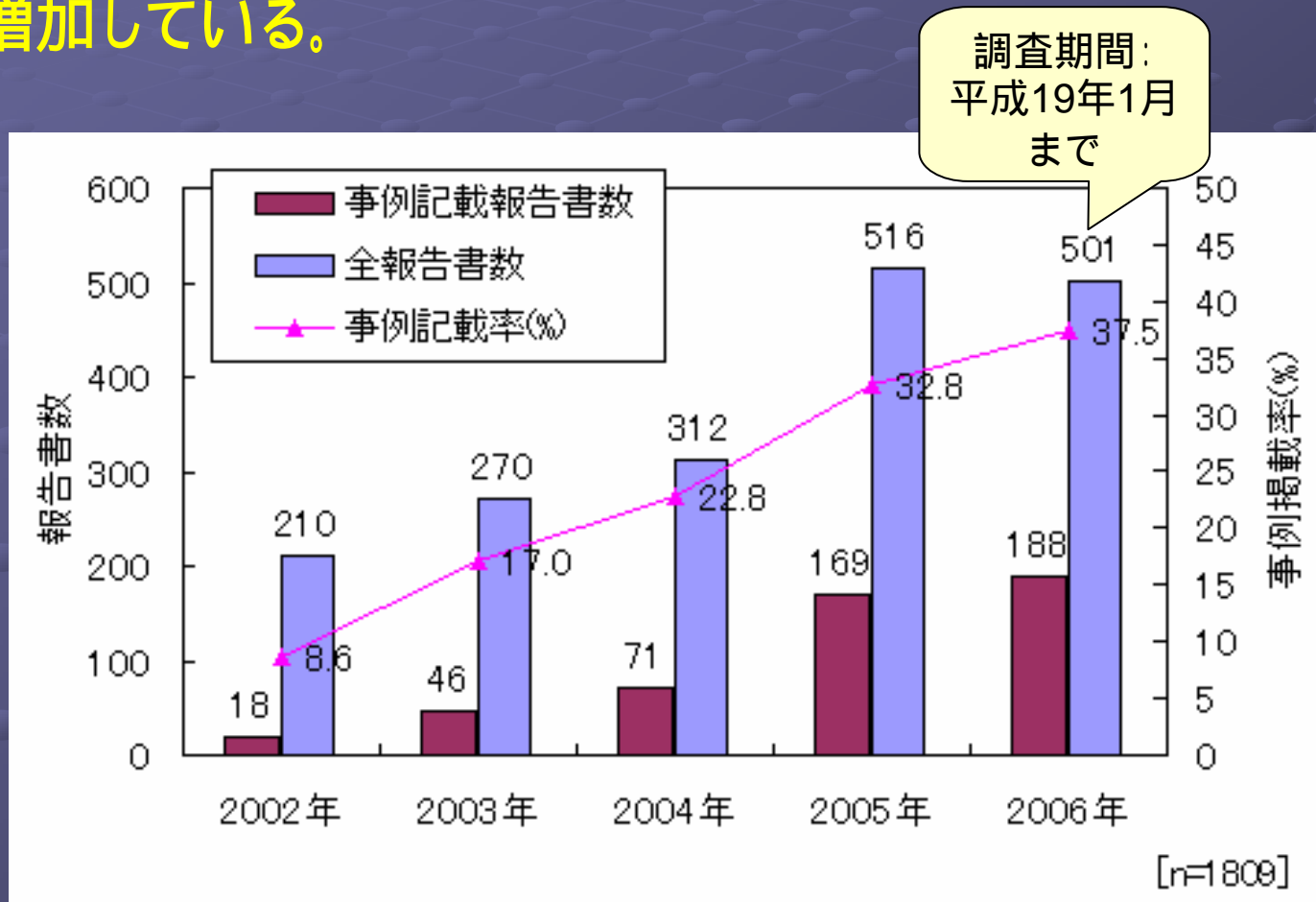
実施率31%
(189事業者)

通常のコミュニケーションの実施状況

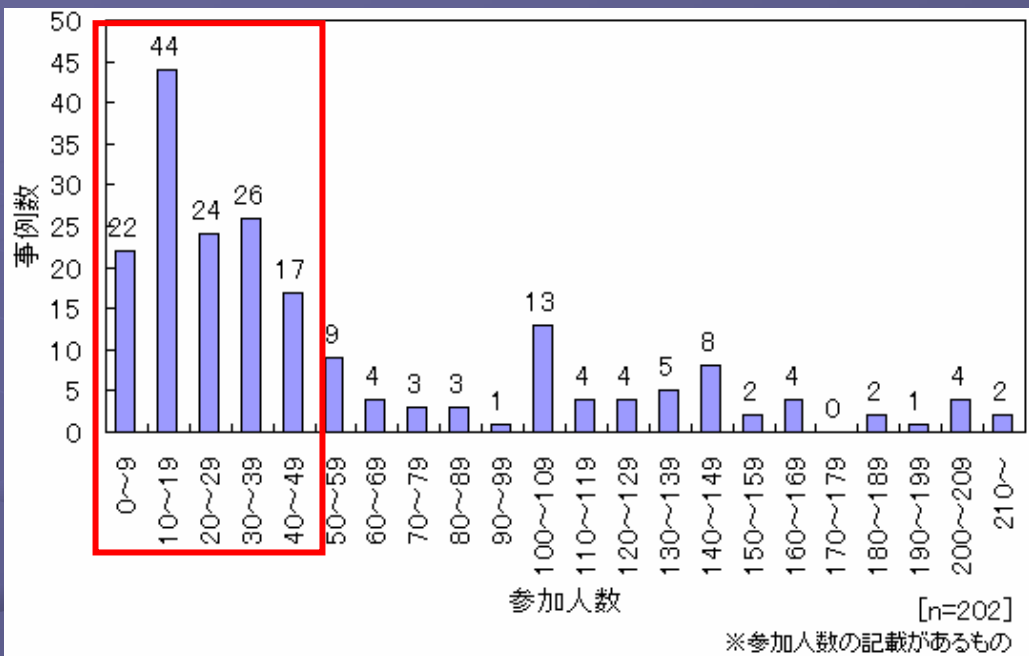


年度別実施状況

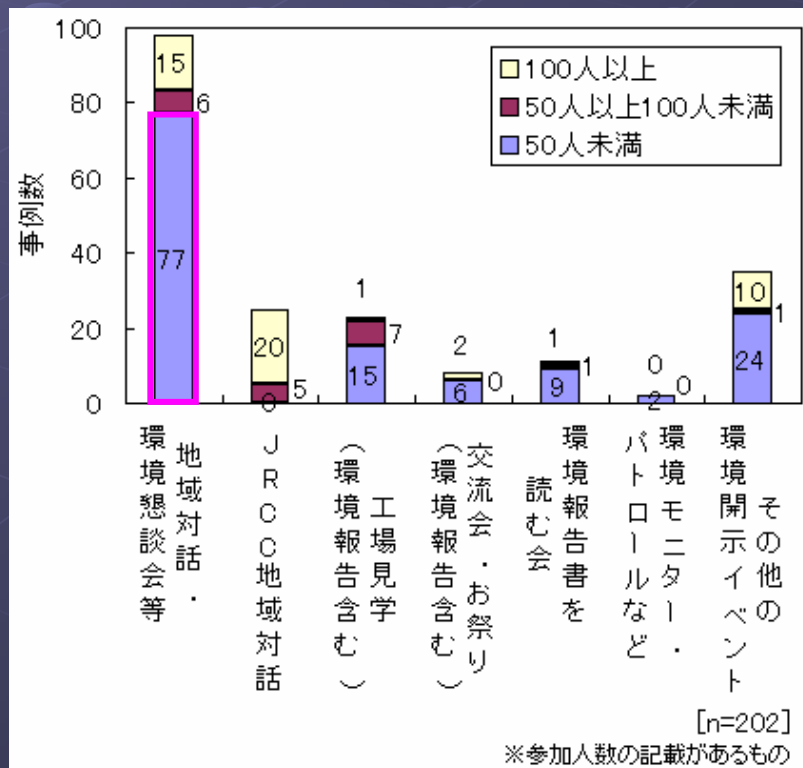
リスクコミュニケーションの取組を記載している環境報告書は、年々増加している。



参加人数



● 参加人数50人未満
が全体の66%



● 少人数の地域対話・
環境懇談会等が事業者
に多く採用されている

実施体制、協力者等

	事業者 単独	協力者あり			
		行政	行政 ファシリテータ インタプリタ	ファシリテータ	インタプリタ
一社	376事例 (69%)	36事例 (6.6%)	13事例 (2.4%)	13事例 (2.4%)	1事例 (0.2%)
複数社 合同	94事例 (17%)	14事例 (2.6%)	-	-	-

[n=547]

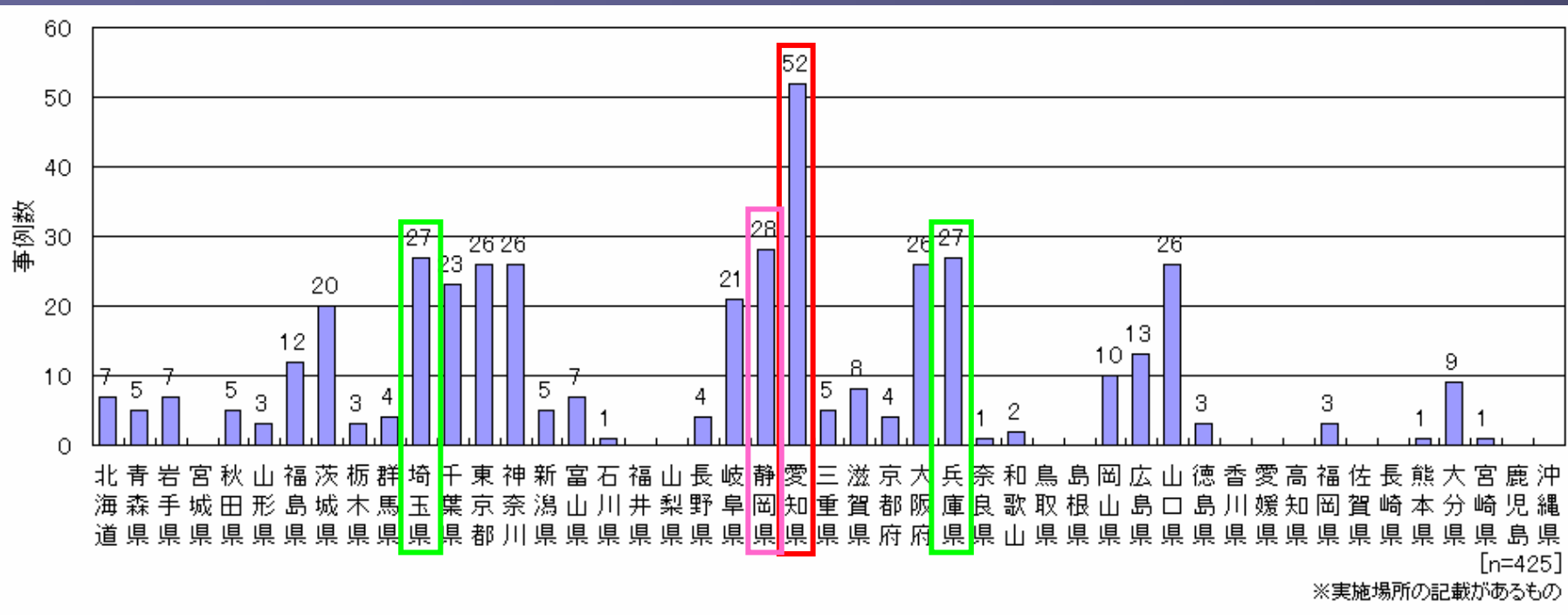
事業者一社での開催は全体の8割(439事例)

複数社合同開催のうち、JRCC地域対話が83%(90事例)

行政共催で実施した事例は全体の12%(63事例)

ファシリテータ、インタプリタの協力事例は全体の5%(27事例)

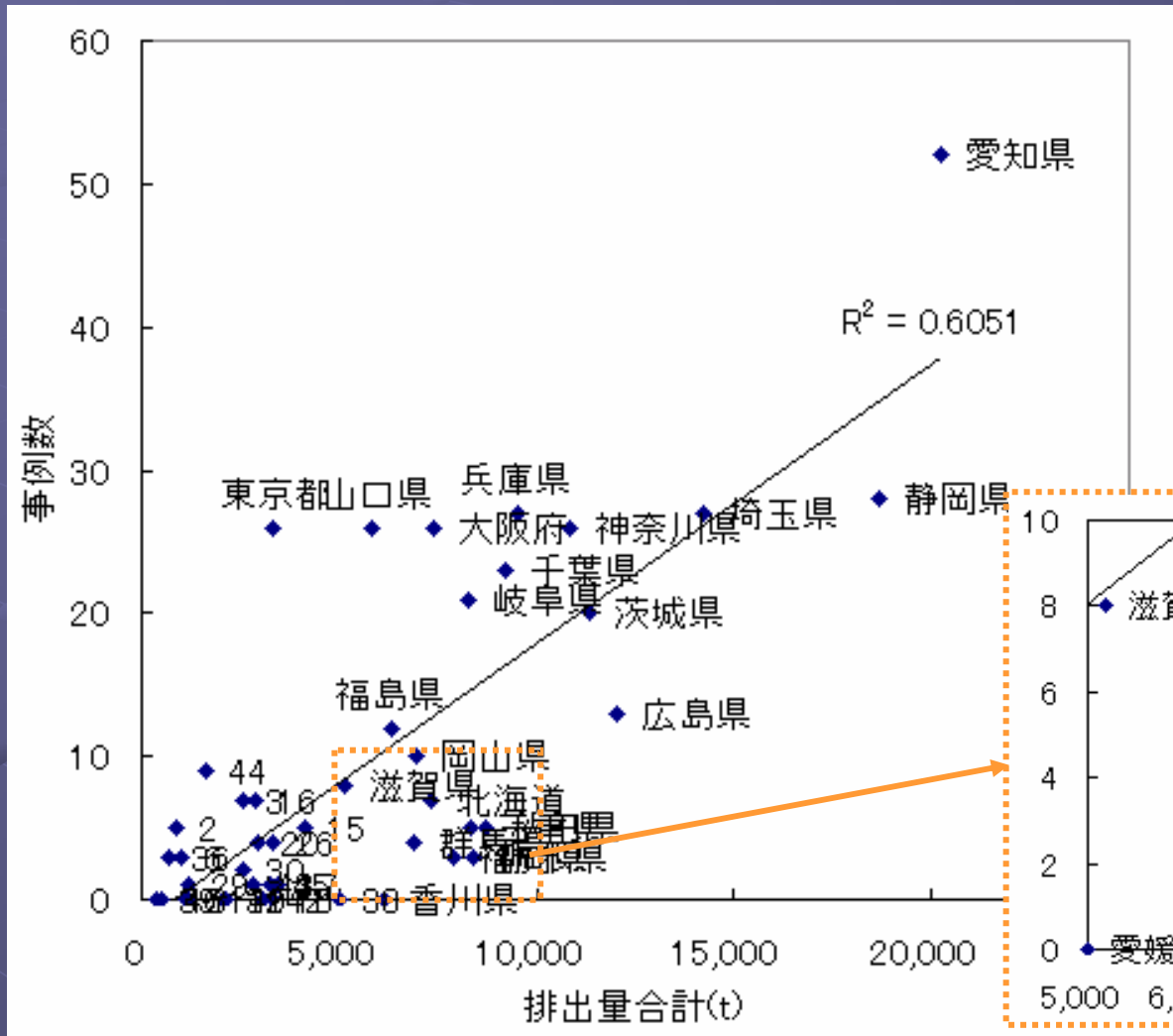
地域別実施件数



愛知県(52事例)、静岡県(28事例)、埼玉県および兵庫県(27事例)が上位。

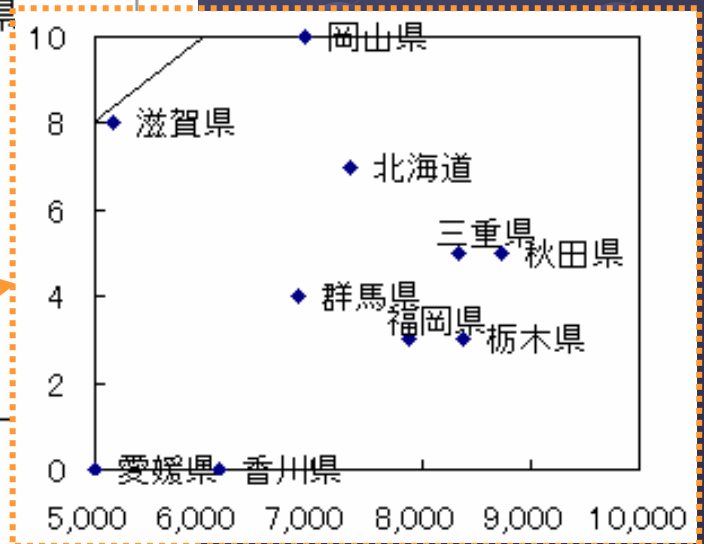
自治体がりスクコミュニケーションモデル事業を実施している地域に事例数が多い傾向 **自治体の支援も促進に効果あり**

PRTR届出排出量(H17)との比較

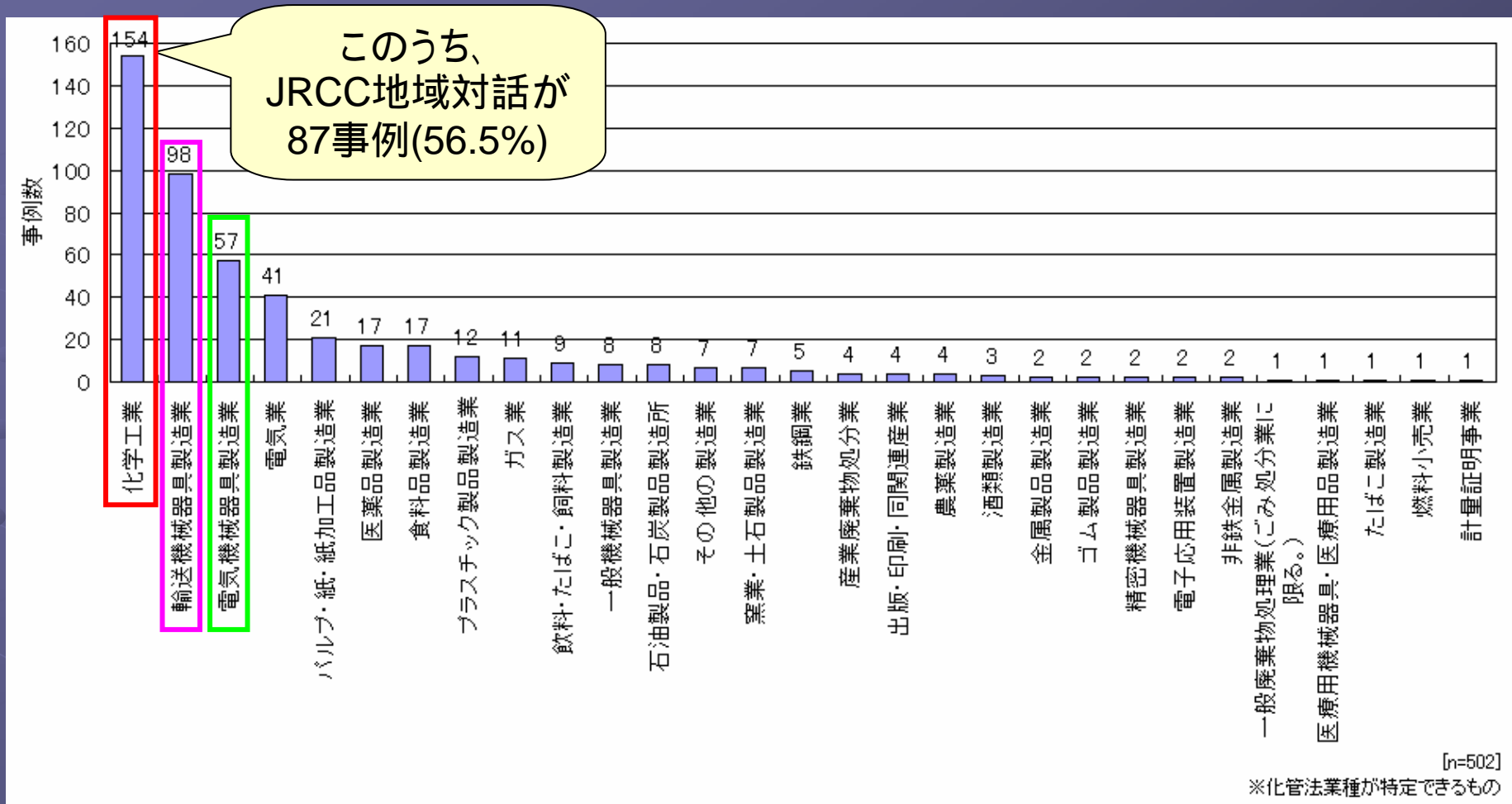


弱い相関あり

東京都、愛知県
は、排出量に対し
ての事例数が多い

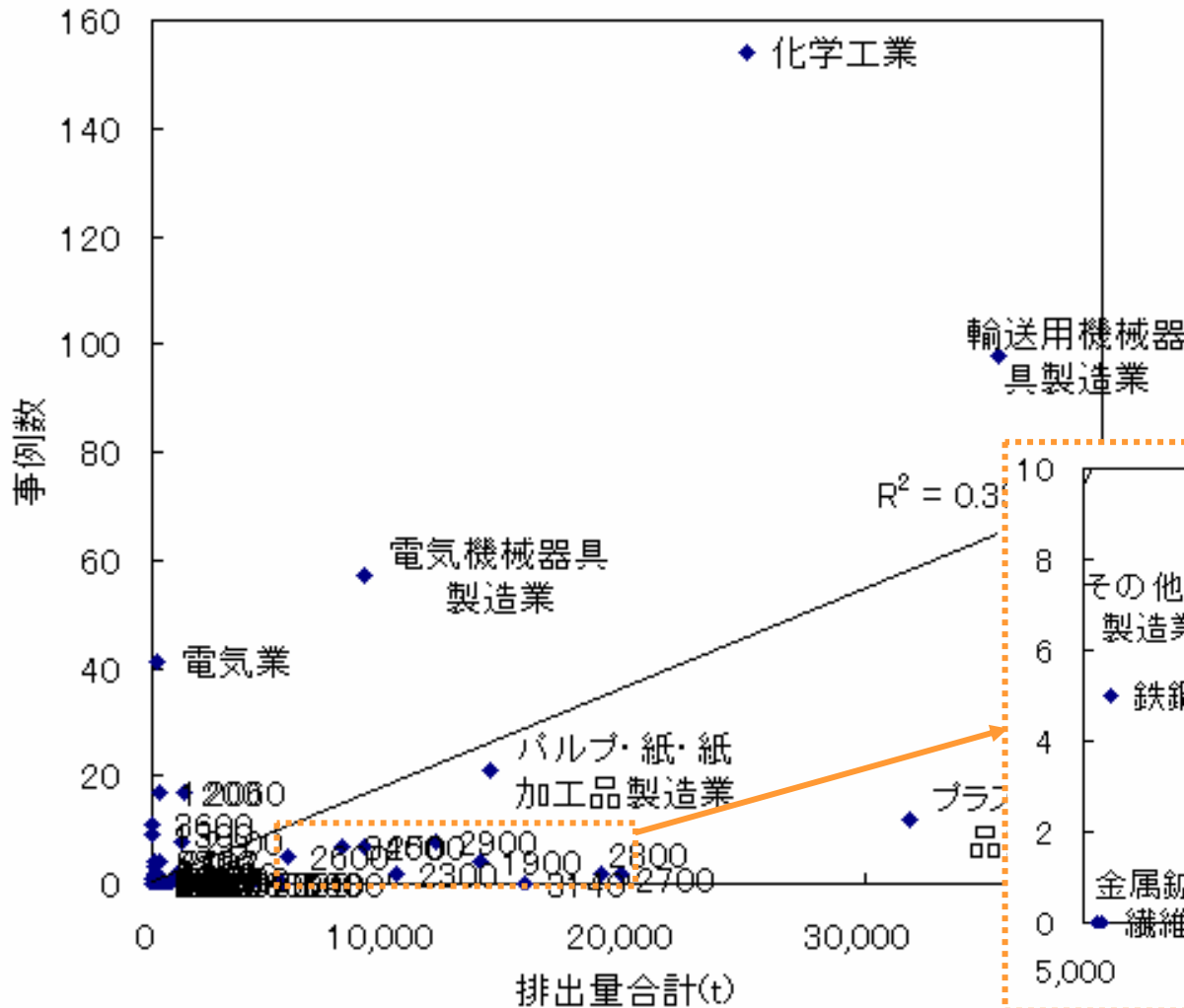


業種別実施件数



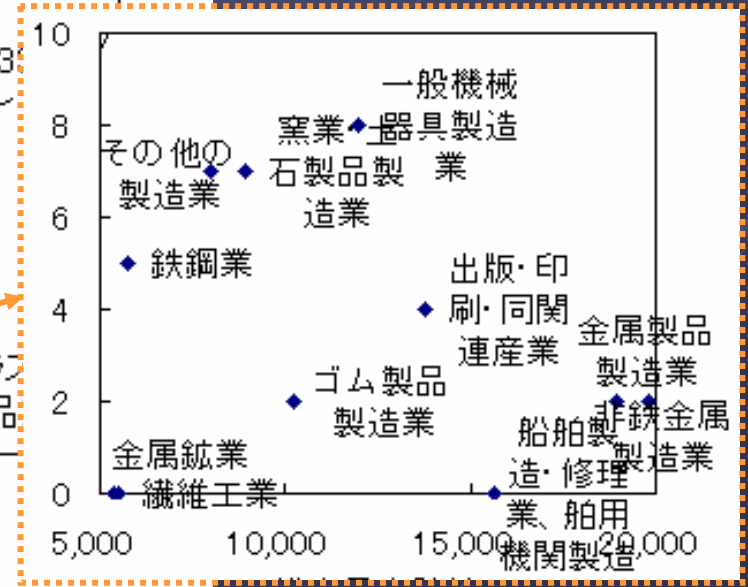
工業会の取組(レスポンシブル・ケア活動)も促進に効果あり

PRTR届出排出量(H17)との比較



相関なし

化学、輸送、電気
関連業種は、排
出量に対する事
例数が多い



事例紹介 (A社A工場)

従業員規模 : 1000名未満

行政等と連携してリスクコミュニケーションを成功させた事例

● リスクコミュニケーションの実施内容

県の要請をきっかけとし、行政、ファシリテータ、インタプリタの協力の元、対象者別の2回のリスクコミュニケーションを開催し、それぞれ約40～50名が参加した。環境への取組説明の際には、削減による環境濃度変化のシミュレーション (METI-LIS) を開示し、意見交換では、化学物質管理の体制やVOCの削減、排水についての他、騒音、地下水、リサイクル、CO₂、社会貢献等の質問が挙がり、化学物質管理、騒音、排水についての意見交換が行なわれた。

● 実施の効果と今後の予定

リスクコミュニケーションの実施により、社内の意識が向上し、溶剤回収設備を導入するなどして排出量の削減に繋がった。

今後、工業団地全体のリスクコミュニケーションという形に拡大し、継続する。

事例紹介 (B社B工場)

従業員規模 : 2000名未満

事業者単独で、地域と密着し継続的に行っている事例

● リスクコミュニケーションの実施内容

年2回、「モニター委員会」を開催し、周辺地域の代表者(環境モニター)40名程度を招いて、工場見学、独自に実施し地域へ報告している環境測定法による環境測定データや環境保全の取り組み状況の報告、意見交換を実施している。

● 実施の効果と今後の予定

この委員会は40年前から継続して実施しており、地域住民との信頼関係が構築されている。そのため、意見交換等の際には、工場の実績データの開示だけでなく、例えば、アスベスト問題など、その時々で話題になった環境に関する事柄等をわかりやすい資料を作成して説明するなど、リスクコミュニケーションが地域への啓発の場ともなっている。

この活動は事業者グループ内でも評価され、他事業所にも広がりを見せている。

ヒアリングでのご意見、感想等

- 「リスコミをどのレベルまで実施すればよいか、明確な答えは無いと思う。すぐにメリットなど対費用効果を考えてしまうが、やってみる価値はあると思う。多くの事業者が取り越し苦労しているのではないだろうか。」
- 「開催案内やファシリテーター等の専門家のコーディネートは、行政の積極的なバックアップがあったので良かった。コネクションを持っていないと、全てを企業で行なうのは難しいと思う。」
- 「工場見学の中で、リスクに関する質問には回答しづらい。(化学物質のリスクについて許容できるリスクの基準がないので説明しにくい。)」
- 「環境に関する情報の開示については、日頃から地域住民とのコミュニケーションを図っているので、特に難しいことではない。」
- 「情報や目標をオープンにすることにより、目標達成のための原動力になっている。」
- 「事業者としては当然のこととして実施している対策について、周辺住民の方が関心を示したのは意外であった。」
- 「化学物質アドバイザーが第三者的にデータについて意見をしてくれたので良かった。」

まとめ

● リスクコミュニケーションには様々な形態がある

● 通常のコミュニケーションからの展開が可能

● リスクコミュニケーションの事例数と排出量に相関（排出量の公開と自主管理）



通常のコミュニケーション

- 交流会・お祭り
- 清掃・美化活動
- 緑化活動
- 啓発活動
- 防災訓練等…

環境情報開示

- 環境報告書等
- ホームページ 等…

リスクコミュニケーション

- 工場見学会
- 環境報告書を読む会
- 環境モニター・パトロール
- 地域対話・環境懇談会
- JRCC地域対話 等…

現場の公開

- 工場見学 等…

対話

- 懇談会 等…

ご清聴有難うございました

・2006/02/02 バイオニア(株) 所沢事業所、NPO埼玉環境カウンセラー協会
 イベント名：環境リスクコミュニケーション
 参加人数：NPO埼玉環境カウンセラー協会10名、有識者1名、行政5名、傍聴者26名
 内容：環境セミナー、取組報告、工場見学、意見交換会

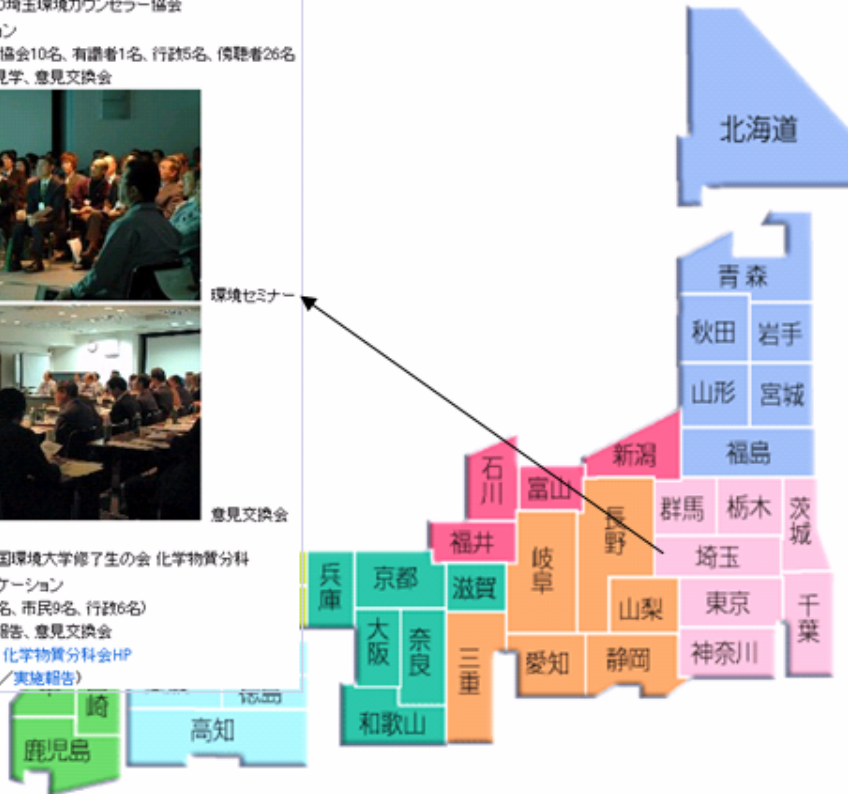


環境セミナー



意見交換会

・2005/11/08 関東レーザー(株) 清久工場、彩の国環境大学郷生の会 化学物質分科
 イベント名：県民主導型リスクコミュニケーション
 参加人数：23名(学識者2名、事業者6名、市民9名、行政6名)
 内容：工場見学、環境セミナー、取組報告、意見交換会
 参考URL：彩の国環境大学郷生の会 化学物質分科会HP
 (新入取組み / 事前準備 / 実施報告)



リスクコミュニケーション国内事例

<http://www.safe.nite.go.jp/management/risk/kokunaijirei.html>

【お問合せ先】

化学物質管理センター
 情報業務課

Tel : 03-3481-1811

E-mail : chem-manage@chem.nite.go.jp